

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	町会・自治会助成費		部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野	2510
			担当者名	清水	内線		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-05-01	町会・自治会事業助成費					
	01-05-03	町会・自治会事業支援費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	42年度	根拠	荒川区町会に対する事務事業助成金交付要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	01	地域活動の支援と人材育成				
目的	町会・自治会の支援を行うことにより区の各種事業の周知及び実施について、町会等の協力を得ることができるほか、町会等が自主的に行う事業を支援することで、地域力と地域住民の福祉の向上を図ることができる。						
対象者等	町会・自治会						
内容	<p>&lt;事務事業助成金&gt; 平成28年度実績 54,611,600円 119町会                  (1)基礎額（1町会・自治会当たり）                  1,000世帯未満125,000円、1,000世帯以上2,000世帯未満130,000円、2,000世帯以上135,000円                  (2)世帯割額単価 360円 *毎年4月1日の世帯数から算出(外国人を含む)</p> <p>&lt;掲示板修繕助成金&gt; 平成29年度開始                  町会所有の掲示板を1基につき50,000円を助成</p> <p>&lt;回覧板作成&gt; 平成29年度 回覧板を作成し配付</p> <p>&lt;AED屋外設置&gt; 平成29年度 町会会館等にAEDを屋外設置                  (平成22～24年度に活動助成費(イベント等助成)でAEDを各町会に配置)</p>						
経過	平成 6年4月	事務事業助成金の世帯割額の単価を変更（330円 360円）					
	平成 9年6月	基礎額を世帯数規模別に3段階に設定（従来は一律25,000円）					
	平成20年4月	掲示板修繕助成開始（平成22年度終了）					
	平成23年4月	基礎額を一律100,000円アップ					
		25,000円	125,000円	30,000円	130,000円	35,000円	135,000円
	平成29年	掲示板修繕助成開始 回覧板作成配付 町会会館等にAEDを屋外設置 事務事業助成金交付要綱は、平成7年度まで単年度要綱					
必要性	区事業の周知及び実施について、町会等の協力は不可欠である。 地域コミュニティの担い手として、町会等は中心的・不可欠の存在である。						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 ○非常勤 ○臨時職員 )						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		53,338	54,232	53,736	53,323	54,071	54,951	77,600
決算額（29年度は見込み）		53,044	53,287	52,803	53,203	54,071	54,612	77,600
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事務事業助成金交付件数	119	120	120	120	120	119	119
	掲示板修繕助成件数							141
	回覧板作成数							6,000
	町会会館等AED屋外設置数							81

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	事務事業助成金	54,071	負担金補助等	事務事業助成金	54,612	需用費	回覧板作成費	7,776
						委託料	既設AED廃棄、屋外設置調査委託	593
						使用料等	屋外設置AEDリース料	6,504
						負担金補助等	事務事業助成金	55,677
						負担金補助等	掲示板修繕助成金	7,050

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		12,358	行政収入	地方税		0
		物件費		0		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		54,612		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		1,188		行政収支差額(a)-(b)=(c)		68,158
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		68,158		通常収支差額(c)+(d)=(e)		68,158
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		68,158			
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	町会加入率(%)	63	63	59	60	65	加入世帯数/区内世帯数(年度当初)

問題点・課題	<p>区が行政サービスを実施していく上で、町会等を通じて情報提供や協力依頼などを行うことも多く、町会未加入者への情報提供等について、どうカバーするかが今後の課題である。</p> <p>地域のコミュニティ形成が多様化(地域協議会・地域ネットワーク等)する中で、町会等が担う役割は重要である。しかし、町会等が中心となり地域全体で取り組む必要がある防犯・防災活動や環境問題等の活動において、地域住民の協力が十分とはいえない現状もあり、地域力の向上を図るうえで、町会等に対する支援は重要である。</p>
他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
区と町会等が相互の連絡を密にし、情報提供や協力することで、地域力の向上に努める。	区が町会等と連絡・情報共有して地域の課題を把握し、町会等の活動機能を高める施策を検討することができた。	コミュニティ推進の核となる町会等の活動を更に活性化し、町会活動への参加を促進する施策を実施する。
町会事務所建設等の助成制度で資金面でサポートするとともにコミュニティの拠点となる町会事務所の建替等を促進する。	町会等に対する助成制度の積極的な活用を促し、町会等の活動の支援を行った。	町会・自治会等に対して、掲示板修繕助成や回覧板作成、AED設置等を支援し、組織力の更なる向上を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区が行政サービスを実施する上で、コミュニティ活動の中核を担う町会・自治会の協力は不可欠であり、優先度は極めて高い。

況議(要質問状)	27予特 町会・自治会掲示板の修繕に係る区の支援について
----------	------------------------------



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,695	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		3,119	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		217	行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,031	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		6,031	通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,031		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,031		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	町会長のつどい参加率(%)	77.5	89.1	87.5	87.5	87.5	参加町会数 / 全町会数
	町会長実務担当者研修会延参加者数	182	191	190	190	190	年2回開催

問題点・課題	区内実施が定着したこともあり、過去最大の参加率となった。平成29年度も区内で実施することが町会連合会の協議により決定しているが、研修テーマの分野に偏りが出ないように配慮する必要がある。 町会実務担当者研修会の実施に際する、町会・自治会が抱える課題解決に向けた現場のニーズに応えるためのテーマの設定。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
アンケートの質問項目を工夫して、より充実した事業にしたい。また、一人でも多くの参加者が集えるよう周知時期を早めたい。	参加者数は減少したが、懇親会時の余興をなくし、交流する時間を設けるなど要望に応じた形式で実施することができた。	各町会連合会会長の意向に沿った研修内容を決定し、ニーズにあった事業として実施したい。
他区の研修テーマを参考に法改正に伴う、個人情報に関する研修を東京都の補助事業を活用して実施する予定。	地域の底力再生事業を活用し、個人情報保護の啓発を町会加入促進事業を実務担当者研修会と併せて実施し、好評を得た。	再生事業の活用を問わず、法改正に向けて個人情報の適正管理の普及に努めると同時に加入促進も継続して実施したい。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	コミュニティ活動の中核として、行政活動全般について協力を得ており、優先度は高い。

議(要旨)況	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	町会・自治会活動助成費(イベント等助成)		部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野	2510
			担当者名	清水	内線		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(29年度)	01-06-01	町会・自治会活動助成費(イベント等助成)					
事務事業の種類	新規事業 (29年度 28年度)		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	荒川区町会・自治会地域活性化事業に関する活動助成要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	01	地域活動の支援と人材育成				
目的	町会・自治会が実施する地域コミュニティの活性化を図る事業の経費を助成することにより、地域の活性化、町会等への加入促進を図る。また、地区町会連合会が実施する宿泊研修を助成することで地域コミュニティの担い手である町会・自治会の更なる振興を図る。						
対象者等	町会・自治会						
内容	<町会等イベント助成> 助成額 (1)1町会当たり、1事業に要する経費の3分の2(限度額10万円、特例20万円) (2)年度内2事業までを対象とする(年度内限度額20万円、特例30万円) (3)被災地を訪問した場合は1事業に対する限度額を5万円加算[平成28～30年度] 助成対象事業 (1)町会が主催する事業 (2)広く地域住民が参加できる事業 (3)地域の活性化、町会への加入促進が期待できる事業 <地区町会連合会研修助成> 宿泊費助成 1町会3人まで(リバーパーク汐入町会は9人まで)宿泊費の半額を助成 バス代助成 バス代を全額助成 <地区町会連合会実務担当者研修助成> 実務担当者向け研修会に要する経費を助成(限度額10万円) <A E D(自動体外式除細動器)設置> 平成22～24年度 平成29年度に町会・自治会助成費で屋外設置						
経過	平成20年度 町会等イベント助成開始 1町会・自治会当たり、1事業に要する経費の2分の1助成、年度内限度額10万円、年度内2事業を対象 平成22年度 町会等イベント助成充実 1町会・自治会当たり、1事業に要する経費の3分の2助成、年度内限度額20万円(特例30万円)、年度内2事業を対象 地区連合町会宿泊研修助成開始(宿泊費半額助成、バス代全額助成) A E D(自動体外式除細動器)を各町会・自治会に配置開始(3ヵ年計画:平成24年度終了) 平成28年度 町会等イベント助成充実 被災地を訪問する事業の助成限度額を引上げ(3ヵ年)、地区町会連合会実務担当者研修助成開始						
必要性	地域コミュニティの担い手として、町会等の振興を図る必要がある。						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )						

(単位:千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		32,682	30,432	29,512	24,827	24,829	28,466	29,012
決算額(29年度は見込み)		21,843	23,344	21,432	23,314	23,457	24,187	29,012
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	町会・自治会イベント助成助成団体数	109	109	113	115	115	115	119
	町会・自治会イベント助成金額(千円)	17,490	17,727	19,068	20,141	20,608	21,908	22,092
	地区連合	499	549	416	587	509	1,250	1,250
地区連合		1,266	1,805	1,619	2,095	1,909	3,686	4,013

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
旅費	随行職員旅費	47	旅費	随行職員旅費	51	旅費	随行職員旅費	117
その他補助金	イベント助成額	20,608	その他補助金	イベント助成額	20,634	その他補助金	イベント助成額	22,092
その他補助金	研修宿泊費助成額	509	その他補助金	研修宿泊費助成額	567	その他補助金	研修宿泊費助成額	1,250
その他補助金	研修バス代助成額	1,909	その他補助金	研修バス代助成額	2,197	その他補助金	研修バス代助成額	4,013
その他補助金	随行職員参加費負担	384	その他補助金	実務担当者研修助成額	379	その他補助金	実務担当者研修助成額	800
			その他補助金	随行職員参加費負担	359	その他補助金	随行職員参加費負担	740



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		11,544	地方税		0	
	物件費		51	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		24,136	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,110	行政収支差額(a)-(b)=(c)		36,841	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		36,841	通常収支差額(c)+(d)=(e)		36,841		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		36,841		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	町会・自治会イベント助成団体利用率(%)	95.8	95.8	100.0	100.0	100.0	利用団体数/全町会・自治会数

問題点・課題	だれもが親しみやすいイベントにするため、内容の充実が図れるよう町会等を支援する必要がある。町会等が地域コミュニティの活性化や町会加入者の増加につながる効果的なイベントを実施できるよう区が支援を行う必要がある。
他区の実況	(実施 13 区 未実施 0 区 不明 9 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
イベントや研修等を適切に支援し、地域内のコミュニケーションを活発化させて、地域力の向上を図る。	町会等が抱える課題に応じた研修を企画するなど、町会の基盤づくりをサポートした。	町会等が実施するイベントや研修会等に区職員も積極的に参加して連携を図ることで、町会等の活動を支援する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	地域コミュニティの担い手である町会・自治会の振興を図ることは、次代を担う世代にその活動を引き継いでいく上で重要であり、優先度は高い。

況議(要質問状)	21年三定 町会・自治会に対するイベント助成(1団体年度内限度額10万円)の倍増について
----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		3,039	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		28,231		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		23,700
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		23,700
	賞与・退職給与引当金繰入額		292		行政収支差額(a)-(b)=(c)		7,863
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		31,563		通常収支差額(c)+(d)=(e)		7,863
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		7,863		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	町会会館の建設助成に当たっては、予算要求前に町会・自治会に建設計画について意向調査を実施しているが、町会会館の修繕については緊急に生じるため、把握が難しく予算の積算が課題である。
他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	老朽化している町会事務所について計画的に建替等ができるように、町会・自治会に助成制度を周知して積極的に働きかける。	町会事務所の建替やコミュニティ活動に必要な備品の購入にあたっては、積極的に助成制度を活用するように呼びかけた。	宝くじ助成などの助成制度の活用を促し、町会会館等がコミュニティの拠点となるよう建替や修繕等を支援していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	町会活動の拠点となる町会事務所の建替を促進し、コミュニティ活性化に寄与する事業であり、優先度は高い。

議(要旨)況	
--------	--





	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		2,172	行政収入	地方税		0
		物件費		0		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		209		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,381
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		2,381		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,381
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,381			
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	町会・自治会の法人化率(%)	51.7	51.7	55.8	55.8	56.7	

問題点・課題	<p>毎年、町会・自治会に調査を実施して法人化の意向確認を行っているが、町会会館を既に有している町会では名義変更等の必要が生じた時点で法人化を検討するため、予算要求時の対象町会・自治会の予測が困難である。</p> <p>平成27年4月1日に地方自治法の一部を改正され、地縁団体における登記の特例（法第260条の38及び39）が施行されたことに伴い、制度の周知と該当する町会等に対して制度の活用を促す必要がある。</p>
他区の実況	<p>(実施 4 区 未実施 0 区 不明 18 区)</p> <p>他区においては、同目的も含め包括的に助成を実施している区もある。</p>

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	法人化することにより、町会・自治会として財産管理が容易になることを周知し、法人格取得を促す。	法人化の申請手続きをサポートすることで、町会等が抱える課題を理解し、法人化後の助成金申請をスムーズに行うことができた。	法人化の利点を説明し、各種助成金の申請や保有財産の簡便な管理につながるよう、町会等に法人格取得を促す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	法人化することで町会・自治会の財産管理や活動を円滑に進めることができるため、優先度は高い。

議(要旨)問状	
---------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-09	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	町会連合会活動推進費		部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野	2512
			担当者名	清水	内線		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-09-01	町会連合会活動推進費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	57年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	01	地域活動の支援と人材育成				
目的	1 町会連合会に対し、会議運営等の事務補助を行うことで、区が行う各種事務事業の周知・協力や、区と町会間の意見調整などを円滑に行えるようにする。 2 町会連合会の会長交代時や退任時等に、区と町会との橋渡し役としてご協力いただいたことに対する						
対象者等	荒川区町会連合会（1団体）及び地区町会連合会（8団体）の長及び構成員						
内容	1 町会連合会事務補助 定例会議等の実施 ・町会連合会会議の開催（総会年1回、定例会年10回、1月及び8月は実施せず） ・町会連合会懇親会の開催 町会長のつどいの実施（再掲） 町会実務担当者研修会の実施（再掲） 2 交代式等の開催 荒川区町会連合会の会長交代時や地区町会会長の退任時等に、交代式や感謝状贈呈式を開催						
経過	1 定例会議 ・昭和60年度から町会連合会助成金の交付が開始され、それに伴い不定期だった会議が定例化された。 ・平成8年6月19日に「荒川区町会連合会規約」が制定され、役員の任期等が正式に定められた。 2 町会長のつどい ・昭和57年度から宿泊研修開始。 ・平成18年度に、実施主体を区から荒川区町会連合会に移行した。 ・町会長の意向により、平成25年度以降は、これまでの宿泊形式から日帰りの研修形式で実施している。 3 町会実務担当者研修会 ・町会連合会の発案で、町会・自治会の課題解消に向け、町会の実務担当者対象とした様々なテーマによる研修会が平成24年度から開始された。						
必要性	区事業の情報や協力依頼などを各町会に周知し、意見調整を行うために欠かせない事業である。						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	348	206	334	305	383	358	1,268	
決算額（29年度は見込み）	147	108	192	175	270	209	1,268	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	区内町会数	120	120	120	120	120	120	120
	定例会議への付議依頼件数	91	83	80	94	107	85	100
	町会連合会会長交代式開催数	1	0	1	0	1	0	1
	地区町連会長変更人数	3	1	2	2	2	1	2

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	会長交代式贈外	239	旅費	町会長のつどい随行旅費	0	旅費	町会長のつどい随行旅費	95
役務費	感謝状筆耕料	16	需用費	町会連合会会長交代式贈費	179	需用費	町会連合会会長交代式経費	229
使用料等	会長交代式会場使用料	16	役務費	感謝状筆耕料	19	需用費	町会交換使用封筒	85
			使用料等	会長交代式会場使用料	11	役務費	感謝状筆耕料	13
						委託料	町会交換便業務委託	830
						使用料等	定例会会場使用料	16

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	給与関係費		5,838		地方税		0	
	物件費		209		国庫支出金		0	
	維持補修費		0		都支出金		0	
	扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	補助費等		0		使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0		その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		471		行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,518	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		6,518		通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,518	
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		6,518		
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	町会連合会定例会での依頼事項だけでなく、直接協力を依頼するケースが年々増加している。町会連合会会長として、区役所の各課や他の行政機関が開催する会議や事業へ出席を求められ、同日に複数の会議に出席する場合もある。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
町会連合会に関連する事業について、継続して情報集約をすることで会議に出席することの負担感を少しでも軽減したい。	区町連事務局として区や消防・警察など関連機関が主催する会議・事業の情報を集約し、定例会時に提供することができた。	情報の集約を開始してから2年経過し、より精度の高い情報提供が可能となっている。漏れが無いように徹底したい。
案件付議のタイミングについて、可能な限り事前調整を行う。定期的に説明する案件は、質疑応答の内容を踏まえた改善を求める。	区町連会議で質問をされた内容を踏まえ、地区町連会議に臨むよう求め、スムーズに事業協力をすることができた。	町会へ協力を依頼する時点で唐突感がないよう、全庁的に理解を求め計画的に案件付議できるよう調整を試みる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区との意見交換や町会長相互の交流が促進されることから、優先度は高い。

議(要旨)	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-10	戦略プラン	協働	業務	財務	人事																														
事務事業名	地域活動促進費		部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野	2512																														
			担当者名	清水	内線																																
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-10-01	地域活動促進費																																			
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業																																
開始年度	昭和	平成	2年度	根拠	地域振興事業補助金交付要綱																																
終期設定	有	無	年度	法令等																																	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画																															
行政評価事業体系	分野	文化創造都市																																			
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成																																		
	施策	01	地域活動の支援と人材育成																																		
目的	地域の各種団体で組織した実行委員会に対して、地域振興事業に要する経費を補助することによって、実行委員会の自主的かつ安定的な運営を図る。それにより区民相互の交流を深め、自立と連帯に支えられた住みよい地域社会の形成に寄与することを目的とする。																																				
対象者等	子どもを中心とした地域住民																																				
内容	町会や青少年育成地区委員会など地域の各種団体で組織した実行委員会が子どもまつりを開催する。 <平成28年度実績> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>地 域</th> <th>実 施 日</th> <th>参加者</th> <th>場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南千住なかよしまつり</td> <td>南千住</td> <td>10月16日（日）</td> <td>3,500人</td> <td>南千住野球場</td> </tr> <tr> <td>ドンとやろう大会</td> <td>荒川</td> <td>11月13日（日）</td> <td>1,240人</td> <td>峡田小学校</td> </tr> <tr> <td>町屋こどもまつり</td> <td>町屋</td> <td>10月16日（日）</td> <td>1,200人</td> <td>第九峡田小学校</td> </tr> <tr> <td>尾久っ子ワクワクまつり</td> <td>尾久</td> <td>10月30日（日）</td> <td>9,500人</td> <td>荒川遊園運動場</td> </tr> <tr> <td>にっぱり青空こどもまつり</td> <td>日暮里</td> <td>11月 3日（木・祝）</td> <td>7,000人</td> <td>日暮里南公園</td> </tr> </tbody> </table>							名 称	地 域	実 施 日	参加者	場 所	南千住なかよしまつり	南千住	10月16日（日）	3,500人	南千住野球場	ドンとやろう大会	荒川	11月13日（日）	1,240人	峡田小学校	町屋こどもまつり	町屋	10月16日（日）	1,200人	第九峡田小学校	尾久っ子ワクワクまつり	尾久	10月30日（日）	9,500人	荒川遊園運動場	にっぱり青空こどもまつり	日暮里	11月 3日（木・祝）	7,000人	日暮里南公園
名 称	地 域	実 施 日	参加者	場 所																																	
南千住なかよしまつり	南千住	10月16日（日）	3,500人	南千住野球場																																	
ドンとやろう大会	荒川	11月13日（日）	1,240人	峡田小学校																																	
町屋こどもまつり	町屋	10月16日（日）	1,200人	第九峡田小学校																																	
尾久っ子ワクワクまつり	尾久	10月30日（日）	9,500人	荒川遊園運動場																																	
にっぱり青空こどもまつり	日暮里	11月 3日（木・祝）	7,000人	日暮里南公園																																	
経過	地域の各種団体で組織した実行委員会が運営。現在は地域のイベントとして定着している。平成24年度から各地域一律基礎額を150千円増額し378千円とする。																																				
必要性	地域コミュニティを活性化する上で、地域の各団体の人々が協力して作り上げる催しは、参加者に連帯感を生み出し、協力の輪を広げていききっかけとなる。地域一体で子どもを中心としたイベントを行うことにより、子どもを見守る健全な地域づくりの意義は大きい。																																				
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 ○非常勤 ○臨時職員 )																																				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	1,140	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890
決算額（29年度は見込み）	1,140	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890
実績の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事項名（29年度は見込み）							
参加人数（5地域合計）	23,200	23,196	18,554	20,790	23,650	22,440	23,000

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	南千住地域補助金	378	負担金補助等	南千住地域補助金	378	負担金補助等	南千住地域補助金	378
負担金補助等	荒川地域補助金	378	負担金補助等	荒川地域補助金	378	負担金補助等	荒川地域補助金	378
負担金補助等	町屋地域補助金	378	負担金補助等	町屋地域補助金	378	負担金補助等	町屋地域補助金	378
負担金補助等	尾久地域補助金	378	負担金補助等	尾久地域補助金	378	負担金補助等	尾久地域補助金	378
負担金補助等	日暮里地域補助金	378	負担金補助等	日暮里地域補助金	378	負担金補助等	日暮里地域補助金	378



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		17,692	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		1,890	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,701	行政収支差額(a)-(b)=(c)		21,283	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		21,283	通常収支差額(c)+(d)=(e)		21,283		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		21,283		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	参加率(%)	8.95	11.2	13.0	13.0	15.0	参加人数/10月1日現在人口

問題点・課題	幅広い地域団体の自主的な参加を促しながら、地域に根付いた魅力ある事業として、内容の充実を図り、地域住民が気軽に参加できる事業に発展をさせていく必要がある。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区) 他区においては、地域振興事業に限らず幅広く助成を行っている。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	良好なコミュニティを形成するため、事業を継続して実施し、参加団体等の拡大を推進する。	参加団体の意向等を把握し、多くの参加者が来場する祭りを開催することで、より良好な地域コミュニティの形成に寄与することができた。	地域交流のより一層の推進を目指し、町会等地域団体の参加を促していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	地域一体で子どもを中心としたイベントを行うことで区民相互の交流と地域コミュニティの活性化を図るため優先度は高い。

議(要旨)況	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	町会役員表彰（地域振興功労者表彰）	部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野	担当者名	清水
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-96-98	町会役員表彰					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	6年度	根拠	地域振興功労者表彰実施要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	01	地域活動の支援と人材育成				
目的	町会・自治会の役員として、地域社会の発展に寄与し、他の模範となる者を表彰することにより、区政及び町会の振興発展を図る。						
対象者等	町会の役員であって次のいずれかに該当する者 部長以上に相当する役職にあって、8年以上職務に精励した者。 町会の役職にあって、10年以上その職務に精励した者のうち、特に町会長が推薦した者。						
内容	2年に一度、表彰式及び祝宴会を行う。 1 目的 上記のとおり 2 対象者 上記のとおり 3 対象除外者 既受賞者 荒川区表彰規則第2条第2号の既受賞者 その他適当でないと認めるもの 4 推薦方法 町会長が、推薦書を区長に提出する。 5 表彰審査 区民生活部長、区民課長の職にあるもので構成する表彰審査会による。						
経過	1 実施頻度 平成6年度から事業開始し、以降毎年度実施してきたが、10年度には受賞者数が対開始年度比で約1/2(215名 117名)になった。そこで費用対効果等を考慮し、より効率的な事業実施を目指すため、平成10年度以降は隔年度実施としている。 2 実施会場 H6、7年度ホテルラングウッド H8～26年度ムーブ町屋 H28年度サンパール荒川 3 特別感謝状の贈呈 平成24年度は、区制施行80周年を記念し、町会連合会会長及び町会連合会会長経験者（16名）に特別感謝状を贈呈した。						
必要性	長年地域で活躍している町会・自治会役員の活動や功績を表彰することにより、活動意欲の向上や町会・自治会活動の更なる充実につながることから、必要性は高い。						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	0	1,481	0	1,524	0	2,036	0	
決算額（29年度は見込み）	0	1,463	0	1,419	0	1,493	0	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	被表彰者数		90・16		96		97	
	推薦者数		91・16		96		100	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
	未実施		報償費	弦楽四重奏謝礼金	80		未実施	
			需用費	受賞者景品、懇親会贈費	1,205			
			役務費	表彰状筆耕料	55			
			委託料	会場看板製作委託	58			
			使用料等	表彰式会場使用料	95			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,042	行政収入	地方税		0
	物件費		1,413		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		80		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		326		行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,861
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		5,861		通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,861
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,861		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	区内全域で町会役員の高齢化が進んでいることも影響し、町会または地域によって推薦者が減少している。 表彰制度について理解を深められないまま、推薦期間が終了してしまう場合もあるので、表彰制度全般について簡潔に説明し、かつ十分な推薦期間を設定するよう努める。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	地域功労表彰だけでなく、各種表彰制度の概要を依頼する度に簡潔に説明し、各町会内の該当者を漏れなく推薦できるようにしたい。	地域功労に関しては、推薦者数、受賞者数ともに増加となったこともあり、一定程度の制度理解が深まったと思われる。	推薦期間だけでなく、他の表彰制度の推薦時でも地域功労表彰の推薦範囲を紹介する等の工夫をして制度の浸透を図る。
	これまで長く会場としていたムーブ町屋の実施会と同様にサンパール荒川でも表彰式を円滑に実施できるように関係者との調整を図る。	式典自体は、従来どおり円滑に実施することができたが、会場の関係上、懇親会を2部屋で開催することになってしまった。	28年度開催と同様にサンパール荒川で実施できるかも含め、ムーブ町屋の特徴と比較して実施場所の検討を行いたい。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	町会活動において他の模範となる者を表彰することにより、地域活動の振興に資することから優先度は高い。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,347	地方税		0	
	物件費		5,072	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		109	行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,528	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		6,528	通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,528	
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,528		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	鉄製からアルミ製掲示板への取替(%)	75	78	80	82	98	アルミ製掲示板数 / 全掲示板数

問題点・課題	アルミ製掲示板のゴムボード盤面は画鋸が深く刺さるため、ポスターが剥がれにくい。さらに、耐久性があるため旧来の鉄製掲示板のベニヤ板に比べ、保守に係る費用の削減につながる。 既存の鉄製掲示板をアルミ製へ建替えているが、総数が多く、また、狭隘等建替え困難な場所が多いため、短期間での建替えが困難である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
平成28年度末までに、鉄製を概ね7基アルミ製へ建替える。	鉄製の掲示板について、設置場所や老朽化の度合いを加味し、優先順位を立て7基の建替えを実施した。	鉄製の掲示板の老朽経過を掲示委託業者を通じて確認をし、建替え場所の検討をしたい。
適正な配置に関する方針に基づき、状況を確認しながら、引き続き掲示板の設置場所を見直していく。	地域により掲示板の設置数や経過年数にばらつきが出ないように、適正な設置計画を立て実施することができた。	将来的な道路事情や人通りも勘案し、区の事業を周知するにあたり、より効果的な設置場所の検討をしたい。
		掲示するポスターの枚数に限りがあるため、掲示を希望する所管課へ平等に機会が行き渡るよう抽選方法等を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区の事業を広く区民に周知し、コミュニティの活性化を図る事業であり、継続して実施する。

議(要質問)況	平成23年 決特「区営掲示板に緊急の連絡先等を表示することについて」 平成27年 決特「区営掲示板に広報課で配信等をしている情報(メルマガ・ツイッター・フェイスブック)のPR等を表示することについて」
---------	---





	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用				行政収入			
	給与関係費		4,386		地方税		0	
	物件費		10,189		国庫支出金		0	
	維持補修費		0		都支出金		0	
	扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	補助費等		0		使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0		その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		473		行政収支差額(a)-(b)=(c)		15,047	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		15,047		通常収支差額(c)+(d)=(e)		15,047		
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		15,047		
備考	行政費用としては、委託料としての物件費が多くを占めている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	建築確認申請に対する新築届(%)			77.3	80.0	95.0	新築届件数 ÷ 建築確認申請数 × 100

問題点・課題	受付窓口が住民異動の受付と同じになっており、繁忙期には待ち時間が長くなるため改善が必要である。 正確な住居表示を管理する上で、区民からの新築届と名称変更届の提出が欠かせないためより多くの届出の促進を図る必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
申請・受付方法拡充等を検討し、申請者の負担軽減を図る。	繁忙期対策として専用受付窓口の設置を検討したが、スペースの確保が困難なことから別の方策を検討することとした。	引き続き、繁忙期対策として申請・受付方法拡充等を検討していく。
建築指導課と連携を取り、新築届を出すよう促すチラシを配布するよう依頼する。	チラシの配布により少数ではあるが届出の割合は増加傾向になった。	引き続き、建築指導課にチラシの配布を依頼していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	法令に基づく事務であり、正確な住居表示を保つため、継続して実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-21	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	荒川コミュニティカレッジ		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	
			担当者名	金子	内線	1829	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-14-01	荒川コミュニティカレッジ管理運営費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	22年度	根拠	荒川コミュニティカレッジ実施要綱、荒川区生涯学習推進計画		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	01	地域活動の支援と人材育成				
目的	区民が地域への関心を深めるとともに、地域活動の担い手となるために学ぶ機会を提供することにより、区民が主体的に地域活動に取り組めるよう支援する。						
対象者等	荒川区在住・在勤・在学の18歳以上の方						
内容	<p>【会場】サンパール荒川6階荒川コミュニティカレッジ研修室、区内及び区外施設</p> <p>【履修期間】昼コース2年間、夜コース1年間。</p> <p>（1）必修科目 &lt;昼コース&gt;あらかわまちづくりコース（平成28年4月～30年3月までの2年間）まちを知りたい、何かを始めたい方を対象に、荒川区の魅力や課題等を知り、地域活動への第一歩に繋げていく。&lt;夜コース&gt;クリエイティブコース（平成28年4月～29年3月までの1年間）荒川区の地域の現状や資源を知るとともに、荒川区の特性を活かして地域をもっと良くしたい、地域で何かを始めたい方を対象に、気軽に人が集まり楽しく交流できる「地域の居場所」作りの企画を、座学や実践を通じて取り組む。各コース1回2時間の講座を月に2回程度実施する。</p> <p>（2）選択科目 &lt;選択講座&gt; 荒川コミュニティカレッジが実施する地域活動に役立つ養成講座 &lt;公開講座&gt; 区民一般を対象とした地域活動に関する教養講座等</p> <p>（3）その他 入学式、修了式、学園祭、修了生の活動支援</p>						
経過	<p>平成22年度 1期入学生 85名</p> <p>平成23年度 2期入学生 41名</p> <p>平成24年度 1期修了生 63名 ・3期入学生 55名</p> <p>平成25年度 2期修了生 29名 ・4期入学生 54名（3期単科生12名を含む）</p> <p>平成26年度 3期修了生 47名 ・5期入学生 53名（4期単科生13名を含む）</p> <p>平成27年度 4期修了生 39名 ・5期単科入学生 13名</p> <p>平成28年度 5期修了生 30名 ・6期入学生 33名（昼15名・夜18名） ・6期夜コース修了生 14名</p> <p>平成29年度 7期入学生 37名（6期単科生9名を含む）</p> <p>5期生までは10月入学9月修了、6期生からは4月入学3月修了</p> <p>平成29年9月1日現在、入学生371名 修了生222名</p> <p>単科生は2年次からの編入で受講期間は1年間</p>						
必要性	区と区民とが協働し、「幸福実感都市」を実現するための基盤づくりとして、地域社会を担う人材を育成するために必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		12,945	13,253	13,057	12,190	23,997	11,201	8,751
決算額（29年度は見込み）		7,560	8,045	8,210	10,757	20,779	5,633	8,751
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	入学生数（人）	41	55	54	53	13	33	37
	修了生数（人）	-	63	29	47	39	44	35
	修了後の活動割合（%）	-	79	82	86	87	88	90

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
賃金	臨時職員賃金	726	賃金	臨時職員賃金	574	賃金	臨時職員賃金	588
報償費	講師謝礼等	2,996	報償費	講師謝礼等	2,464	報償費	講師謝礼等	3,256
需用費	消耗品、原状回復費用等	2,229	需用費	消耗品、印刷製本	887	需用費	消耗品、印刷製本	2,014
役務費	移転運搬料等	555	役務費	電話料等	157	役務費	電話料等	395
委託料	セントラル荒川清掃費等	887	委託料	募集案内ポスター制作等	238	委託料	募集案内ポスター制作等	780
使用料等	セントラル荒川賃料等	13,046	使用料等	会場使用料等	274	使用料等	会場使用料等	676
負担金補助等	セントラル荒川光熱水費	341	負担金補助等	サンパール荒川光熱水費等	1,042	負担金補助等	サンパール荒川清掃費	1,042

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		26,471	地方税		0	
	物件費		2,127	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		3,506	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		540	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		540	
	賞与・退職給与引当金繰入額		978	行政収支差額(a)-(b)=(c)		32,542	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		33,082	通常収支差額(c)+(d)=(e)		32,542		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		32,542		

備考 行政費用では、給与関係費が多くかかっている。それ以外に講師謝礼、託児謝礼などの報償費が補助費等として多くかかっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	入学生人数(計)	288	301	334	371	600	
	修了生が新たに立ち上げた地域活動団体数(計)	15	20	25	32	75	
	修了生が関わる地域活動団体数(計)	83	90	104	121	230	修了生が活動に参加した地域活動団体数

問題点・課題	<p>区報、ホームページ、SNS、区主催のイベントでの荒川コミュニティカレッジ周知活動を強化し、入学希望者を増やすことで、地域活動をより推進していく必要がある。</p> <p>より良い地域社会を築く担い手となる人材を育成していくため、受講生の知識、能力、経験、希望等、様々な要素を考慮し、ニーズに対応した魅力的なカリキュラムの編成及び支援を行う必要がある。</p> <p>受講生・修了生が、荒川コミュニティカレッジで学んだことを継続的に地域で活かしていくために、地域で主体的に活動できるような支援体制の構築が必要である。</p>
他区の実況	<p>(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区)</p> <p>地域活動における人材育成のための講座を、全成人に対し1年間以上実施している区。それぞれの区で目的や実施方法等が異なっており、全く同じ事業はない。対象をシニアに限定、運営をすべて委託している区は除く。実施区：千代田区、品川区、豊島区、練馬区、江戸川区</p>

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
荒川コミュニティカレッジの目的や活動について、より理解してもらうため、修了生の活動状況等を周知していく。	川の手荒川まつりなどのイベントに参加し、PRを行った。5周年記念誌や情報誌を発行し、荒川コミュニティカレッジの周知を行った。	公開講座の実施、区報、ホームページ、SNS等を充実させ、荒川コミュニティカレッジの情報提供をより積極的に行う。
関係課や関係団体等と連携を密にし、ネットワークを広げることで、受講生に対して活動に関する情報提供を行う。	関係部署から職員を招き、学習成果発表で講評をもらったり、講師として講義をしてもらうことで、地域活動の情報提供を行った。	受講生の希望、経験、ニーズを考慮したカリキュラムを作成し、座学だけでなく区内施設の見学など、現場での体験を充実させる。
受講生の希望や経験、能力などを考慮し、ニーズに対応したカリキュラム編成を行い、学習の支援をしていく。	研修室では学べない区の現状や施設を知るため、区内探訪を実施し、現場での体験を充実させた。	荒川コミュニティカレッジ修了生の活動を支援するため、新たな仕組みを検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民が学びの成果を活かして主体的な地域活動に参加できるように学習する場として、重点的に推進する。

議(要質問)況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度一定 町会との連携について</li> <li>平成25年度予特 受講生・修了生の活動の場について</li> <li>平成25年度決特 現状と今後の展望について</li> <li>平成27年度11月会議 現状と今後の展望、五周年記念誌の作成等について</li> </ul>
---------	--